

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,934,397	2,315,893	8,439,773
経常利益 (千円)	60,592	9,103	342,316
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	29,994	3,479	143,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,275	7,729	202,825
純資産額 (千円)	885,546	1,016,368	1,054,253
総資産額 (千円)	3,219,673	3,654,181	2,874,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.02	0.81	33.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.97	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.8	36.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第19期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要と一定の反動減はあったものの、景気全体の流れは底堅く、企業収益の改善に伴い企業の設備投資や雇用も増加し、消費環境も改善が見られるようになりました。

このような市場環境の下、当社グループは、ピアガーデン事業、ハワイアン事業の拡大を目的に、10店舗の新規出店を行いました。なお、契約期間満了などに伴い当期間に4店舗の閉店も行っております。既存店につきましては、価格を超えた価値や質に焦点をあてた商品づくりに取り組み、既存店売上高は前年対比103.2%にて推移いたしました。

利益につきましては、前年同期にて出店がなかったのに対し、当四半期は新規店舗が重なったことから、出店費用を要因に前年同期を下回る結果となりましたが、今後これらの新規店舗の業績が、全体の収益に貢献する予定であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,315百万円（前年同期比19.7%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常利益9百万円（前年同期比85.0%減）、四半期純損失3百万円（前年同期は四半期純利益29百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末現在の店舗数は、直営店66店舗（国内64店舗、海外2店舗）、FC店3店舗の計69店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 公共施設開発事業

前期にリニューアルいたしました婚礼施設「GARLANDS」を中心に、好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は990百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は139百万円（同107.8%増）となり、売上、利益共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

##### 商業店舗開発事業

平成26年3月に大阪市阿倍野にある超高層ビル「あべのハルカス」の展望台に「SKY GARDEN 300」を、同年4月に大阪市京橋にてアロハテーブル事業としては大阪初となる「ALOHA TABLE Kyobashi」並びに「HI-MEX BAR」を出店いたしました。

また5月には、商業施設「パルコ」、百貨店の「松坂屋」合わせて、7施設の屋上にピアガーデンを出店し、合計10店舗の新規出店を行いました。

この結果、当事業における売上高は1,325百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は30百万円（同75.3%減）となり、売上につきましては好調に推移いたしました。利益につきましては、新規店舗の出店費用の発生により、前年同期を下回りました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加の3,654百万円となりました。これは主に、有形固定資産が合計419百万円、売掛金が196百万円、現金及び預金が124百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加の2,637百万円となりました。これは主に、未払法人税等が87百万円減少したものの、未払金が348百万円、買掛金が201百万円、リース債務が103百万円、長期借入金が84百万円、未払費用が80百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少の1,016百万円となりました。これは主に、利益剰余金が33百万円減少したこと等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	4,307,900	4,307,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日	4,264,821	4,307,900	-	379,605	-	301,808

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式43,079	43,079	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,079		
総株主の議決権		43,079	

(注)平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,569	744,000
売掛金	105,934	302,313
商品	2,786	2,569
原材料及び貯蔵品	87,044	103,973
前払費用	72,518	64,023
繰延税金資産	37,269	49,604
その他	71,309	101,418
貸倒引当金	43	67
流動資産合計	996,388	1,367,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,195,082	1,405,428
工具、器具及び備品(純額)	105,985	164,223
リース資産(純額)	65,611	160,837
建設仮勘定	2,497	56,944
その他(純額)	198	1,783
有形固定資産合計	1,369,375	1,789,217
無形固定資産	31,886	30,605
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	20,740	22,508
差入保証金	354,747	363,154
繰延税金資産	100,180	79,443
その他	563	416
投資その他の資産合計	477,232	466,523
固定資産合計	1,878,494	2,286,347
資産合計	2,874,883	3,654,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	301,457	503,398
短期借入金	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	360,458	375,586
リース債務	34,427	52,299
未払金	154,743	503,151
未払費用	209,170	289,822
未払法人税等	103,246	15,269
未払消費税等	43,897	27,926
前受金	82,112	100,557
その他	15,693	44,416
流動負債合計	1,325,206	1,972,428
固定負債		
長期借入金	385,477	469,914
リース債務	38,934	124,870
資産除去債務	67,886	67,550
その他	3,125	3,050
固定負債合計	495,423	665,384
負債合計	1,820,629	2,637,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	348,017	314,382
株主資本合計	1,029,431	995,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,821	20,572
その他の包括利益累計額合計	24,821	20,572
純資産合計	1,054,253	1,016,368
負債純資産合計	2,874,883	3,654,181

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,934,397	2,315,893
売上原価	592,639	738,870
売上総利益	1,341,757	1,577,022
販売費及び一般管理費	1,295,175	1,578,886
営業利益又は営業損失( )	46,581	1,863
営業外収益		
受取利息	85	85
協賛金収入	7,084	13,967
貸倒引当金戻入額	661	-
為替差益	12,049	2,903
その他	230	456
営業外収益合計	20,112	17,413
営業外費用		
支払利息	5,911	3,977
たな卸資産廃棄損	-	1,635
その他	189	832
営業外費用合計	6,101	6,446
経常利益	60,592	9,103
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
投資有価証券売却損	372	-
特別損失合計	372	-
税金等調整前四半期純利益	60,220	9,196
法人税、住民税及び事業税	22,607	4,274
法人税等調整額	7,618	8,401
法人税等合計	30,225	12,675
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	29,994	3,479
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,994	3,479

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	29,994	3,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,281	4,249
その他の包括利益合計	8,281	4,249
四半期包括利益	38,275	7,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,275	7,729
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)
減価償却費	61,036千円	63,591千円
のれんの償却費	807	1,205

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年 3月 1日 至平成25年 5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	500	平成25年 2月28日	平成25年 5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	30,155	700	平成26年2月28日	平成26年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	902,968	1,031,428	1,934,397	-	1,934,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	902,968	1,031,428	1,934,397	-	1,934,397
セグメント利益又は損失（ ）	67,255	121,968	189,223	142,642	46,581

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 142,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	990,202	1,325,690	2,315,893	-	2,315,893
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	990,202	1,325,690	2,315,893	-	2,315,893
セグメント利益又は損失（ ）	139,787	30,075	169,862	171,725	1,863

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 171,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	7円02銭	0円81銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	29,994	3,479
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	29,994	3,479
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,271,900	4,307,900
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円97銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	34,100	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度から重要な変動がなかったも の概要	-	

- ( 注 ) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 平成26年 3 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社ゼットン  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。